

介護給付費等に関するモニタリングについて

1 目的

保険者機能強化推進交付金の評価指標に基づき、認定者数、受給者数、サービス種類別の給付実績のモニタリングを行い、介護保険事業計画で定めた計画値と実績値の乖離状況を把握するとともに、その要因について考察するものである。

2 第一号被保険者数

第一号被保険者数の実績値と計画値の乖離はほぼ無い。

		【参考】第7期			第8期		
		H30	R元	R2	R3	R4	R5
計画値	合計（人）	296,575	299,957	303,215	307,133	308,844	310,719
	前期高齢者	151,735	148,445	148,654	149,107	143,226	137,959
	後期高齢者	144,840	151,512	154,561	158,026	165,618	172,760
実績値	合計（人）	295,829	299,539	303,426	306,428	308,549	-
	前期高齢者	151,540	148,392	148,582	149,077	143,380	-
	後期高齢者	144,289	151,147	154,844	157,351	165,169	-
対計画比	合計（%）	99.75%	99.86%	100.07%	99.77%	99.90%	-
	前期高齢者	99.87%	99.96%	99.95%	99.98%	100.11%	-
	後期高齢者	99.62%	99.76%	100.18%	99.57%	99.73%	-

(出典) 厚生労働省「地域包括ケア 見える化システム」より

3 認定者数

第7期計画期間中における要介護（要支援）認定者数の実績値は、一貫して計画値を上回っていた。これは、要介護認定における認定有効期間の延長に伴うものと考えられる。有効期間の満了の際に更新申請等を出さない者が一定数存在するが、有効期間延長のためそのままの認定区分で残存しているものである。

第8期計画においては、第7期の実績を加味し認定者数を見込んだため、乖離は少なくなっているが、要支援者の増加が見込みを上回る傾向は続いている。今後団塊の世代が認定率が有意に上昇する後期高齢者となることで、この傾向が顕著になる可能性がある。

		【参考】第7期			第8期		
		H30	R元	R2	R3	R4	R5
計画値	合計（人）	48,099	49,182	50,251	55,059	57,354	59,386
	要支援認定者	12,579	12,846	13,062	14,727	15,316	15,825
	要介護認定者	35,520	36,336	37,189	40,332	42,038	43,561
実績値	合計（人）	49,789	51,897	53,071	54,783	56,556	-
	要支援認定者	13,414	14,281	14,255	14,981	15,353	-
	要介護認定者	36,375	37,616	38,816	39,802	41,203	-
対計画比	合計（%）	103.51%	105.52%	105.61%	99.50%	98.61%	-
	要支援認定者	106.64%	111.17%	109.13%	101.72%	100.24%	-
	要介護認定者	102.41%	103.52%	104.37%	98.69%	98.01%	-

(出典) 厚生労働省「地域包括ケア 見える化システム」より

4 認定率

「認定者数」で述べたとおり、第7期計画で要支援者数が見込みより増加したことを踏まえ、第8期計画で認定者数を見込んでいる。そのため、第7期計画の2年目である令和元年度と比べても、第8期計画の2年目である令和4年度は計画と実績の乖離が少なくなった。

		【参考】第7期			第8期		
		H30	R元	R2	R3	R4	R5
計画値	合計 (%)	16.2%	16.4%	16.6%	17.9%	18.6%	19.1%
	要支援 1	2.2%	2.2%	2.3%	2.5%	2.6%	2.7%
	要支援 2	2.1%	2.0%	2.0%	2.3%	2.4%	2.4%
	要介護 1	3.7%	3.8%	3.9%	4.1%	4.3%	4.4%
	要介護 2	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.1%	3.2%
	要介護 3	2.3%	2.3%	2.2%	2.5%	2.6%	2.7%
	要介護 4	1.9%	1.9%	1.9%	2.1%	2.2%	2.3%
	要介護 5	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.5%
実績値	合計 (%)	16.8%	17.3%	17.5%	17.9%	18.3%	-
	要支援 1	2.3%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	-
	要支援 2	2.2%	2.3%	2.2%	2.3%	2.3%	-
	要介護 1	3.7%	3.9%	4.0%	4.2%	4.3%	-
	要介護 2	2.9%	2.9%	2.9%	3.0%	3.0%	-
	要介護 3	2.3%	2.4%	2.5%	2.5%	2.6%	-
	要介護 4	1.9%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	-
	要介護 5	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%	-
対計画比	合計 (%)	103.70%	105.49%	105.42%	100.00%	98.39%	-
	要支援 1	104.55%	113.64%	108.70%	104.00%	103.85%	-
	要支援 2	104.76%	115.00%	110.00%	100.00%	95.83%	-
	要介護 1	100.00%	102.63%	102.56%	102.44%	100.00%	-
	要介護 2	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	96.77%	-
	要介護 3	100.00%	104.35%	113.64%	100.00%	100.00%	-
	要介護 4	100.00%	105.26%	105.26%	100.00%	95.45%	-
	要介護 5	100.00%	100.00%	92.86%	92.86%	100.00%	-

(出典) 厚生労働省「地域包括ケア 見える化システム」より

5 給付費

給付費については、全てのサービスにおいて計画値を下回った。

施設サービス給付費が計画値を下回った理由として、施設整備が計画通りに進まなかった結果、受け入れ態勢が確保できなかったことや、新型コロナウイルスによりクラスター等が発生し受け入れが進まなかったことが考えられる。また、施設サービス給付費の中で最も割合が高い介護老人福祉施設は主に重度者（要介護3以上）が利用すると考えられるが、要介護者4の認定率が計画を下回ったことも給付費が計画値を下回った原因と考えられる。9期計画では、適切な計画値を見込む必要がある。

居住系サービス給付費については、給付費という視点では概ね計画通りとなった。

		【参考】第7期			第8期		
		H30	R元	R2	R3	R4	R5
計 画 値	総給付費（円）	72,850,178,000	76,816,490,000	80,527,276,000	82,070,801,000	85,761,154,000	89,229,908,000
	施設サービス給付費	24,848,212,000	25,858,495,000	26,657,529,000	28,775,063,000	29,930,584,000	31,044,771,000
	居住系サービス給付費	13,178,336,000	14,523,088,000	15,859,256,000	14,789,684,000	15,471,559,000	16,208,981,000
	在宅サービス給付費	34,823,630,000	36,434,907,000	38,010,491,000	38,506,054,000	40,359,011,000	41,976,156,000
実 績 値	総給付費（円）	71,135,163,374	74,594,538,307	77,557,561,765	80,168,242,547	82,409,248,990	-
	施設サービス給付費	24,755,137,659	26,068,802,540	27,289,796,978	27,518,094,609	27,541,412,064	-
	居住系サービス給付費	12,695,828,607	13,404,258,400	13,954,560,488	14,348,628,768	15,310,583,762	-
	在宅サービス給付費	33,684,197,108	35,121,477,367	36,313,204,299	38,301,519,170	39,557,253,164	-
対 計 画 比	総給付費（%）	97.65%	97.11%	96.31%	97.68%	96.09%	-
	施設サービス給付費	99.63%	100.81%	102.37%	95.63%	92.02%	-
	居住系サービス給付費	96.34%	92.30%	87.99%	97.02%	98.96%	-
	在宅サービス給付費	96.73%	96.40%	95.53%	99.47%	98.01%	-

【実績値】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値